

《Q》オスプレイの危険性をどう認識しているか
《A》市民の安全性への懸念は高まっている

鈴木 拓也 議員（日本共産党）



横田基地周辺を飛行するオスプレイ

オスプレイの横田基地への配備を中止させよう
質問 オスプレイ配備の発表に対して、どういふ対応をとってきたか。
市長 防衛省、外務省職員が市を2回訪れ、説明があった。5月28日には、横田基地周辺市町基地対策連絡会として、情報提供、安全対策などを求める要請行動を行った。
質問 オスプレイが10機配備されると、市民にはどんな影響があるか。
市長 常駐機の追加となるので、運用の形態によっては騒音の増加などが考えられる。
質問 市長が先頭に立って、

配備計画の撤回に向けて努力すべきでは。
市長 周辺市町と連携して対応を図っていく。
やはり少人数学級化が必要なのではないか
質問 小1・小2での35人学級がはじまって5年が経った。どういふ成果があつていくか。
教育長 1人ひとりへのきめ細かな指導ができ、円滑に学校生活が始められている。
質問 市内の小中学校で35人を超えるクラスはいくつか。
教育長 小学校では95学級中11学級、中学校では41学級中26学級である。
質問 羽村市独自で教員を雇った場合、人件費はどのくらい必要か。
教育長 一人あたり年間825万円程度である。
質問 羽村市独自で、少人数学級を進めるべきでは。
教育長 学習サポーターなどの配置で、指導の充実を図っていく。

《Q》2学期制の見直しは
《A》検証委員会を設置し、検討する

水野 義裕 議員（羽村21）



2学期制の見直しなどについて
質問 2学期制の検討はいつから始め、いつ頃結論を出すか。
教育長 2学期制検証委員会設置要綱を制定し、7月から開始予定。検証報告は、進捗よく状況等をみながら検討していく。委員は、学識経験者、小・中学校校長の代表、保護者、学校評議員、教育委員会職員である。
質問 市民へのアンケートは。
教育長 アンケートなどの必要性は、委員会検討していく。
質問 議論の過程をタイムリーに公表すべきでは。
教育長 検討された内容は、中間報告など適切な時期にお知らせする。
行政改革
実施計画について
質問 すべての補助金を見直す必要はないか。
市長 所管課でのチェックと行政評価委員会での施策

(別表1) 退職者数と採用数

年度	退職者数	翌年度新採用
22年度	13	6
23年度	11	11
24年度	7	1
25年度	16	14
26年度	17	20

(別表2) 定年退職予定者数と採用計画

年度	退職予定者数	翌年度採用計画
27年度	13	16
28年度	5	0
29年度	3	
30年度	14	未計画
31年度	9	

評価により、見直していくことを基本方針とし、今後、すべての補助金を対象に、適宜、事業を検証していく。
質問 ここ5年間の退職者数と職員採用数は。
市長 (別表1の通り答弁)
質問 今後5年間の退職者と採用数は。
市長 (別表2の通り答弁)
平成30年度以降は採用計画を策定していない。
質問 採用数が極端に変化することは、避けるべきではないか。
市長 退職者と新規採用者のバランスを考慮しながら対応する。

《Q》生活に困窮している納税者への対応は
《A》「申請による換価猶予」が創設され、条例にも規定

西川 美佐保 議員（公明党）



市役所1階 社会福祉課

生活困窮者、低所得者の自立支援の強化を
生活困窮者
自立支援制度について
本年4月より、仕事や健康などで深刻な問題を抱えた人を生活保護に至る前に支え、新たな人生への挑戦を後押しする画期的な法律が施行された。
質問 この制度の総合窓口の担当とその役割は。
市長 自立相談支援事業(市の担当窓口は社会福祉課)には主任相談支援員などが配置され、その役割は、相談業務全般のマネジメントなどである。
質問 任意事業の学習サポート事業の必要性や教育格差の考えは。
市長 地域自立支援協議会等を活用し、障がい者のニーズを検討し、障がいの地域生活支援などさらなる充実を図る。

市長 学歴の問題から安定した職に就けない状況など生活困窮者への学習支援事業の必要性は認識しており、今年度総合的に検討していく。病気や事業の失敗等で生活に困窮している納税者への対応について
質問 国税の税制改正で、市の対応の変化は。
市長 27年度の税制改正で、地方税でも納税者の負担の軽減を図るなど「申請による換価猶予」が創設され、税賦課徴収条例に規定していく。
家族の高齢化による障がい者支援について
質問 障がい者を支える家族の高齢化が進むなか、さらなる支援の充実を。
市長 地域自立支援協議会等を活用し、障がいの地域生活支援などさらなる充実を図る。
■その他の質問
「はむらん運行について」
※換価猶予：差押えの対象となる財産の公売を、一定の要件に該当した場合に猶予し、分納を認める制度

《Q》AEDを24時間営業のコンビニエンスストアに設置を
《A》有効であり、夜間の対応などを確認し検討する

高田 和登 議員（新しい風）



AED (自動体外式除細動器)

AEDの普及について
質問 真夜中でも利用可能なAED(自動体外式除細動器)は市内にいくつ設置されているか。
市長 把握している市内のAED設置は93施設であるが、そのうち真夜中に使用可能と考えられるのは9施設である。
質問 AEDを24時間営業のコンビニエンスストアの設置を要請すべきではないか。
市長 多くの人が出入りする場所であり有効である。公共施設等への設置数が少ない地区や夜間の対応などを確認しながら検討する。
質問 AED操作方法の講習会の開催回数と参加者数は。

市長 平成26年中の講習会は60回開催され、市民等の参加者は約2千人と聞いている。
「防災マップはむら」の普及について
質問 「防災マップはむら」を小中学校の副教材として無償配布できないか。また、各家庭に持ち帰り、壁などに掲示することを指導すれば、児童生徒及び保護者の防災意識と羽村市への帰属意識の向上になると考えるがいかがか。
市長 災害対策基本法では、防災教育の実施を規定している。中学2年生全員が実践的な防災訓練を実施している。防災マップを小中学校の副教材として取り扱うことや、学校から家庭への取り組みなどについては、それらの中で検討する。
■その他の質問
「羽村市総合防災訓練について」
「旧町営住宅跡地を暫定整備した小作台5丁目広場について」



《Q》ふるさと納税の今後の取組みは
《A》羽村市の魅力を広く発信し、推進していく

橋本 弘山 議員（新政会）



市役所1階 市民課窓口

ふるさと納税について
質問 現在までの収納状況は。
市長 この制度が創設された平成20年1月からの累計は約530万円である。
質問 どのような特典を付与しているか。
市長 現在、特典は設けていないが、礼状の送付や一定の寄付の場合は羽村市一般表彰を行っている。
質問 ふるさと納税の問題点、課題は何か。
市長 本来入るはずの住民税が寄付により控除対象となり、歳入が減少する事象や、謝礼競争が過熱する状況が課題である。
質問 羽村市として今後の

取組みは。
市長 総務省の開設した「ふるさと納税ポータルサイト」に、羽村市も情報掲載し、寄付の際の共用の振込票の登録等を行った。故郷や応援したい自治体に寄付するという本来の「ふるさと納税」の趣旨に沿い、今後羽村市の魅力を広く発信し、推進していく。
市への様々な要求への職員対応について
質問 無理と思われる要求の実態と、その対応と指導は。
市長 羽村市職員は、市民の皆様からの要望に真摯に対応している。職員には、常にお客様である市民の皆様への立場に立ち、どうすれば満足していただけるのか、その方策を見出すために最善を尽くすよう指示している。
■その他の質問
「東日本大震災被災地への継続支援について」



《Q》イルミネーションイベントの内容は
《A》飲食・交流イベントや婚活応援イベントなどに取り組む

富松 崇 議員（新政会）



羽村駅西口のイルミネーション

新たな視点や発想を取り入れた商業・観光振興について
地方創生実施事業、「商業・観光振興及び若者地域活性化事業」について伺う。
質問 イルミネーションイベントの目的は。
市長 商業と観光の融合による新たな活力となる事業を、地域の活性化の担い手である若手事業者等が中心となり実施することで、まちづくりの推進を図る。
質問 この事業に市はどのように関わっていくのか。
市長 国の地方創生交付金を活用し、「産官学金労言」が連携して企画・運営するものであり、「官」として積

極的に関わっていく。
質問 現在、策定中の産業振興計画では、新たな視点や発想を取り入れた商業・観光振興について、どのような施策を考えているのか。
市長 工業、商業、農業、観光のそれぞれの分野を一元的な計画体系に整理し、相互の連携のもとに相乗的な市内産業の発展を目指すものとしており、様々な団体との連携のもと、新たな視点や発想を計画に取り入れ、実行に移していきたい。
質問 新たな視点や発想を取り入れた事業が、市民や各種団体等から提案された場合、どのように取り入れていく考えか。
市長 市民の皆様、特に次の時代を担う若い方々からの意見や提案は極めて重要であるので、今後も積極的に意見聴取に努め、各種団体が自主的に行う事業についても積極的に連携し、支援していきたい。
※産官学金労言：産業界・行政・大学・金融機関・労働団体・言論界

《Q》小・中学校にフィジカルコーチの配置を
《A》コーチング講座の開催などを研究する

印南 修太 議員（新政会）



宮の下グラウンド

羽村市のスポーツ推進について
質問 宮の下グラウンドの面積を拡大して、コートや駐車場を増やせないか。
教育長 拡大は難しいと思うが、今後、利用状況や将来的なスポーツ施設としての需要などを検討し、必要に応じて国土交通省にも相談していく。
質問 いこいの里の入浴施設を土日に開放し、スポーツ後の市民が利用可能にならないか。
教育長 老人福祉法の規定に基づき設置しているため、目的以外の利用は難しい。
質問 江戸街道公園を動物公園の臨時駐車場として

使ったあと、轍などの復旧整備をするべきではないか。
教育長 使用後には公園管理者において、凹凸の復旧や補修等を行うなど適切な管理に努めている。
質問 小・中学校に、スポーツコーディネーターやフィジカルコーチといった専門家を配置できないか。
教育長 小学校教員や中学校部活動の指導者、少年少女スポーツ活動における指導者などを対象としたフィジカルトレーニングのコーチング講座の開催、生徒を対象とした講座等の実施などを研究していく。
また、教育委員会では平成20年度から「スポーツリーダー」の養成を行っており、この講習会のプログラムの中に専門的なフィジカルトレーニングの理論や実技などを組み込んでいけるよう検討していく。
※フィジカルコーチ：スポーツに合ったバランスの良い身体作りを指導する人



《Q》自転車レーン整備とナビマークの表示を
《A》レーンは都で設置を計画、マークは市で整備を検討

富永 訓正 議員（公明党）



新奥多摩街道に整備された自転車レーン

自転車の安全な利用をめざして
日常生活に欠かせない自転車だが、関連する事故の割合は増加傾向にあり交通ルールの周知、マナーの啓発等を実施しながら通行・利用環境の向上が求められる。
質問 違反行為を繰り返す14歳以上の自転車利用者への罰則が強化された。市民への周知、市の対応は。
市長 広報やウェブサイトで周知。今後は警察署やNPO法人市民パトロールセンターはむら等と連携協力し、街頭指導やPRで対策の強化に努める。
質問 新奥多摩街道の一部

で自転車レーンが整備された。残す部分の計画は。
市長 東京都にて今年度、新奥多摩街道の一中通りから本町横断歩道橋までの区間に設置を計画。来年度以降も順次計画中。
質問 動物公園通りにおいて、自転車ナビマークの表示を検討中だが、他の市内主要道路にも必要では。
市長 道路改修を行う際、警視庁と協議し整備を検討する。
これからの公共施設のあり方について
質問 これから大量に更新時期を迎える公共施設だが、行政サービスやその水準、施設更新や総合的な管理・運営面での民間活用をどう考えるか。
市長 公共施設等とサービスの関係を十分に留意し、民間活力の活用への今後のあり方を導き出したい。
■その他の質問
「小・中学校の2学期制と学力向上について」

《Q》奥多摩街道の安全対策は
《A》東京都に拡幅や歩道設置などを要望している

濱中 俊男 議員（リフレッシュ羽村）



重点要望箇所の1つ、間坂交差点付近

交通問題について
質問 羽村市の交通事故の状況と、10年間の死亡者数と負傷者数は。
市長 平成17年が385件、平成26年が164件で、10年間で半数以下となっている。10年間の死亡者数は13人で、年平均1.3人。負傷者数は3239人で、年平均324人である。
質問 運転免許証の返納者数は。
市長 平成26年中は182人である。
質問 返納者にはむらんの無料利用は考えられないか。
市長 はむらんについては受益者負担をお願いしている。

交通問題について
質問 羽村市の交通事故の状況と、10年間の死亡者数と負傷者数は。
市長 平成17年が385件、平成26年が164件で、10年間で半数以下となっている。10年間の死亡者数は13人で、年平均1.3人。負傷者数は3239人で、年平均324人である。
質問 運転免許証の返納者数は。
市長 平成26年中は182人である。
質問 返納者にはむらんの無料利用は考えられないか。
市長 はむらんについては受益者負担をお願いしている。

《Q》土地開発公社のあり方についてどう考えているか
《A》今後の土地取得は慎重に、保有土地は計画的に買戻す

瀧島 愛夫 議員（新国会）



羽村市土地開発公社について問う
市長 市が将来必要とする土地を代わって取得することを目的に設立した土地開発公社。その公社が、本来ならば議会の議決が必要とされる土地を市に代わって代行取得している。そこで何う。
質問 開発公社の設立は。
市長 平成2年9月1日。
質問 開発公社への出資先と出資金額は。
市長 開発公社の基本財産は1千万円で、全額を羽村市が出資している。
質問 開発公社の役員は。
市長 副市長はじめ部長課長8人からなる理事と、監事2人で構成されている。
質問 開発公社の借入れに對する債務保証は現在どれ程か。
市長 現時点での土地開発公社の借入れに係る債務保証は、16億2031万円余である。
質問 開発公社と市の間で買取特約はあるか。
市長 用地取得契約を締結



羽村市役所正面

給食費の未納について
質問 未納をなくす方法はどのよう策があるか。
教育長 未納のある学校のない学校がある。未納のない学校の取組みをもとに情報の共有を図り、きめ細かい対応をし、給食費の支払督促の申立てについて周知徹底を行っていく。

《Q》CV-22 オスプレイの配備計画撤回を求めよう
《A》説明を果たさず配備を行わないよう要請している

門間 淑子 議員（市民ネットワーク「いきいき広場」）



オスプレイの横田基地配備計画は撤回を
質問 5月18日、ハワイ州で起きた事故原因の説明はあったか。
市長 国に対し、5月20日付で原因究明・再発防止・情報提供の要請をした。国からは、米国から得られた情報を元に、丁寧の説明していくとの回答が21日にあった。
質問 飛行高度の測定を現実すべきではないか。
市長 東京都や地元5市1町の総合要請などで実施を求めている。
江戸街道公園の整備計画について
質問 羽村市土地開発公社が公園用地を取得する日程は。
市長 本年4月8日に土地売買契約を締結し、21日に代行取得した。具体的な整備計画と財源確保の見通しを立てた上で、羽村市が取得して行く。



江戸街道公園

※羽村市土地開発公社：市が将来必要とする土地を先行して取得するために設立した法人

質問 羽村特別支援学校生徒がマラソンの練習に利用している。整備計画には、同校の希望も反映させる必要があるのではないかと。
市長 特別支援学校も含め、地元の意見を集約して進めていく。
質問 公園に隣接して2つの病院が建設中だが、どのような病院で完成はいつか。
市長 公園の北西隣接地に出産施設を伴う産婦人科診療所が、本年12月に完成を予定している。また、小児科専門診療所が、本年9月に完成予定である。

《Q》介護サービスの需要増加や介護職員不足にどう対応するか
《A》事業者との連絡調整、都の人材確保対策事業の周知等で支援

馳平 耕三 議員（民主党）



介護保険制度の改定で現場はどう変わったか
質問 ほぼすべての事業所、要介護度で報酬が下がるが、サービスの質などに影響は出ないか。
市長 介護サービス事業者の収入が減ることで、コストダウン等が図られると思うが、サービスの低下を招くことがないように市としても適切な指導をしていく。
質問 報酬の削減で、特別養護老人ホームの職員の人員費に影響はないか。
市長 個々の事業所における影響の把握は困難だが、処遇改善の取組状況等、事業者の動向を注視したい。
質問 まずは増える介護サービスの需要や介護職員不足にどう対応するか。
市長 事業者との連絡調整や情報提供を行い、サービスの適正化や質の向上を図る。また、東京都が実施する介護人材確保対策事業の周知等により、介護職員の確保を支援していく。



地域包括支援センターあさひ事務室の様子

質問 要支援サービスの一部が平成29年までに市町村の地域支援事業に移るが、人材や財源の確保は可能か。
市長 移行後も財源は、国、東京都、市町村の公費と保険料で賄われる。NPO、民間事業者、ボランティア等の活用が想定される。人材確保については、生活支援コーディネーターを中心に、介護予防サービスの主体となる団体、機関等の把握を進めていきたい。
■その他の質問
「羽村市の不登校など学校教育の実態について」「避難場所確保等の対策として宗教施設と災害協定を結ぶべきでは」